

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 年真
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	96,943	117,621	117,068	126,245	144,890
経常利益 (百万円)	6,075	12,672	11,494	13,124	16,115
当期純利益 (百万円)	2,250	8,041	7,276	7,942	13,148
包括利益 (百万円)	-	5,518	6,244	17,707	16,269
純資産額 (百万円)	73,792	77,268	81,208	97,491	111,099
総資産額 (百万円)	94,634	98,531	103,937	122,258	137,909
1株当たり純資産額 (円)	1,350.16	1,412.95	1,497.72	1,780.34	2,075.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.10	160.23	144.98	158.26	261.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.61	71.97	72.32	73.09	75.54
自己資本利益率 (%)	3.35	11.60	9.96	9.66	13.59
株価収益率 (倍)	42.06	12.48	12.75	14.27	7.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,619	14,991	12,360	13,491	13,646
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,701	5,350	10,309	11,355	15,120
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,410	1,657	3,204	2,176	2,771
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	15,473	22,545	20,591	23,369	20,147
従業員数 (人)	5,717	5,701	5,946	7,011	7,214
[外、平均臨時雇用者数]	[106]	[3,036]	[3,345]	[3,641]	[3,444]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社グループは会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	37,346	43,959	43,759	45,260	45,485
経常利益 (百万円)	5,037	4,356	4,345	6,793	9,074
当期純利益 (百万円)	4,000	3,451	3,274	4,834	10,568
資本金 (百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数 (株)	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額 (百万円)	46,120	47,923	49,845	53,503	62,164
総資産額 (百万円)	58,070	59,899	61,548	64,620	75,174
1株当たり純資産額 (円)	918.92	954.85	993.15	1,066.05	1,238.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.40	68.78	65.24	96.33	210.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.42	80.01	80.99	82.80	82.69
自己資本利益率 (%)	8.79	7.34	6.70	9.36	18.27
株価収益率 (倍)	23.66	29.08	28.34	23.44	8.72
配当性向 (%)	33.16	46.53	49.05	37.37	19.00
従業員数 (人)	1,166	1,152	1,138	1,118	1,107
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[174]	[192]	[148]	[119]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社は会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ベークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
18年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
57年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
59年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
63年7月	米国、インディアナ州にジェイテック インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
平成元年3月	タイ、バンコック市にエフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現所在地に移転。
4年9月	台湾、台南市の光華興工業股份有限公司に資本参加。
5年9月	フィリピン、ラグナ州にエフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(現、連結子会社)を設立。
10月	天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
7年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーンズ市にエフシーシー(ヨーロッパ)リミテッドを設立。
9年4月	インド、ハリヤナ州にエフシーシー リコー リミテッド(現、連結子会社)を設立。
10年11月	ブラジル、アマゾナス州にエフシーシー ド ブラジル リミターダ(現、連結子会社)を設立。
12年4月	米国、ノースカロライナ州にエフシーシー(ノースカロライナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
13年4月	インドネシア、カラワン県にピーティエフシーシー インドネシア(現、連結子会社)を設立。
14年12月	米国、インディアナ州にエフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
15年5月	米国、インディアナ州にエフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(現、連結子会社)を設立。
16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
17年6月	光華興工業股份有限公司(現、台湾富士離合器股份有限公司、連結子会社)を子会社化。
17年11月	ベトナム、ハノイ市にエフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
18年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
22年11月	東北化工(株)(現、連結子会社)の株式を100%取得。
24年9月	中国、四川省成都市に愛富士士(中国)投資有限公司(現、連結子会社)を設立。
24年12月	エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッドの清算終了。
25年2月	韓国、京畿道始興市にエフシーシー ソジン カンパニーリミテッドを設立。
25年6月	メキシコ、サンルイスポトシ州にエフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ, エス・エー・デ・シー・バイ(現、連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[二輪車用クラッチ]

主にオートバイ、スクーター、ATV（バギー）及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、成都永華富士離合器有限公司（中国）、エフシーシー ド ブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台湾富士離合器股份有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）

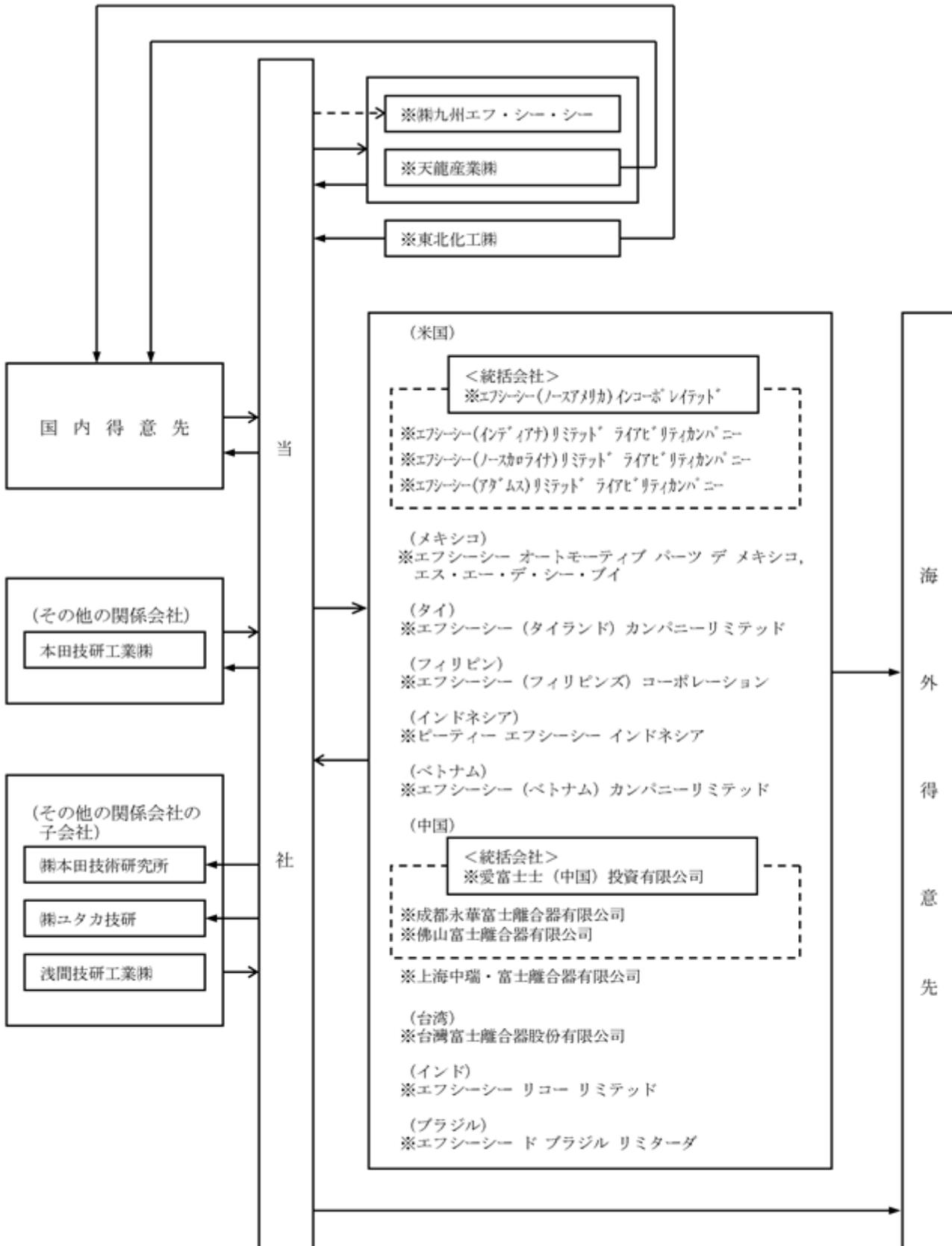
[四輪車用クラッチ]

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）
製造販売	当社、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、エフシーシー（インディアナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、エフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ、エス・エー・デ・シー・ブイ（メキシコ）、佛山富士離合器有限公司（中国）、成都永華富士離合器有限公司（中国）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印：連結子会社

→ 材料及び部品の受け入れ並びに供給
→ 製品の供給
- - - 土地の賃貸

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> ㈱九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業㈱	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	76.22	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。
東北化工㈱	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任及び資金援助あり。
エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2、(注)5	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー オートモティブ パーツ デ メキシコ, エス・エー・デ・シー・バイ (注)2	メキシコ サンルイスポトシ州	百万 メキシコペソ 300	四輪車用クラッチ	100 (1)	役員の兼任あり。
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
愛富士士(中国)投資有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 30	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 28	四輪車用クラッチ	91.9 (53.33)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
台湾富士離合器股份有限公司 (注)2	台湾、台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任あり。
エフシーシー リコー リミテッド (注)4、(注)5	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任及び資金援助あ り。
ピーティー エフシー シー インドネシア (注)2、(注)5	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド (注)2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任及び資金援助あ り。
エフシーシー ド ブラ ジル リミターダ (注)2	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。
<その他の関係会社> 本田技研工業㈱ (注)6	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入。

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド及び愛富士士(中国)投資有限公司を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー、ピーティー エフシーシー インドネシア及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

・エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー

(1)売上高	28,331百万円
(2)経常利益	890百万円
(3)当期純利益	586百万円
(4)純資産額	9,608百万円
(5)総資産額	14,305百万円

・ピーティー エフシーシー インドネシア

(1)売上高	27,770百万円
(2)経常利益	2,474百万円
(3)当期純利益	1,844百万円
(4)純資産額	12,524百万円
(5)総資産額	16,346百万円

・エフシーシー リコー リミテッド

(1)売上高	15,907百万円
(2)経常利益	851百万円
(3)当期純利益	584百万円
(4)純資産額	3,851百万円
(5)総資産額	8,389百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	4,591 (2,823)
四輪車用クラッチ	2,164 (584)
報告セグメント計	6,755 (3,407)
全社(共通)	459 (37)
合計	7,214 (3,444)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,107(119)	38.3	14.3	6,299,783

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	202 (64)
四輪車用クラッチ	446 (18)
報告セグメント計	648 (82)
全社(共通)	459 (37)
合計	1,107 (119)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエフ・シー・シー労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は1,055名であり、上部団体の産業別労働組合JAMに所属しております。対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社も労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。主要な連結子会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

エフシーシー ワークス ユニオンと称し、平成26年3月31日現在の組合員数は403名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

・ピーティアー エフシーシー インドネシア

ピーティアー エフシーシー インドネシア金属労働連合体と称し、上部団体のインドネシア金属労働連合体本部に所属しております。平成26年3月31日現在の組合員数は1,065名であり、組合側からの要求については必要に応じてその都度交渉を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、主にインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売及び北米における四輪車用クラッチ販売が増加したことに加え、円安の進展により売上高は144,890百万円（前期比14.8%増）、営業利益は13,639百万円（前期比24.4%増）となりました。また、主に為替差益の発生等により経常利益は16,115百万円（前期比22.8%増）、税金等調整前当期純利益は17,263百万円（前期比32.0%増）となりました。当期純利益は移転価格税制に基づく更正処分にかかる相互協議の合意に伴う税還付もあり13,148百万円（前期比65.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

二輪車用クラッチ

主にインドネシア、インド等における二輪車販売が順調に推移したことに加え、円安の進展により売上高は77,728百万円（前期比9.5%増）となりました。セグメント利益は新興国における労務費高騰等による影響があったものの8,978百万円（前期比25.3%増）となりました。

四輪車用クラッチ

主要顧客のトランスミッションのCVT化による影響はあったものの、北米における主要顧客の生産及びフォード向け販売の増加に加え、円安の進展による影響もあり売上高は67,161百万円（前期比21.6%増）となりました。セグメント利益は北米における新機種立上費用の増加等の影響もあり4,661百万円（前期比22.7%増）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が17,263百万円、減価償却費が7,264百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が15,948百万円、法人税等の支払額が5,519百万円及び貸付による支出が3,047百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,221百万円減少し、20,147百万円（前期比13.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,646百万円（前期比1.1%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益17,263百万円及び減価償却費7,264百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5,519百万円、売上債権の増加2,661百万円及びその他の負債の減少1,599百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,120百万円（前期比33.2%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,948百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,771百万円（前期比27.4%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,446百万円（内、少数株主への配当金の支払額538百万円を含む。）及び短期借入金の返済による支出325百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	78,559	110.0
四輪車用クラッチ(百万円)	67,431	121.3
合計(百万円)	145,991	114.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	77,756	108.8	6,336	100.4
四輪車用クラッチ	68,068	122.5	5,794	118.5
合計	145,824	114.8	12,131	108.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	77,728	109.5
四輪車用クラッチ(百万円)	67,161	121.6
合計(百万円)	144,890	114.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	18,373	14.6	16,372	11.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

真のグローバル企業を目指し、グループの総合力を挙げて第9次中期経営計画の重点施策に取り組んでまいります。特に、米国・中国における新規顧客向け四輪車用クラッチの増産対応、米国の摩擦材工場及びメキシコの子会社の量産立上げ、並びに国内拠点の再編を円滑に実施してまいります。

また、中長期的にはクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業の構築が経営上の極めて重要な課題であります。各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

- ・QCDの向上による競争力の強化

(四輪車用クラッチ)

- ・新規海外生産拠点の円滑な立上げ及び国内生産拠点の再編
- ・新規顧客向け製品の円滑な立上げ及び安定的量産

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つですが、今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発されないという保証はありません。

加えて、内燃機関を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

(2) 特定の産業及び取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車の生産台数、並びに各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループの割合は当連結会計年度において約62%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(4) 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインにおける生産中断による潜在的な影響を最小化するために、対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しており、将来、想定されている東海・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして顧客ニーズを捉え、独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪車・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含むコンポーネントとしてのクラッチの研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発にも取り組んでおり、環境に寄与する新分野の研究では、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究とその応用としてエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,168百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

モーターサイクル用湿式摩擦材、スクーター用乾式摩擦材の研究開発を骨格に、クラッチの操作性を含む商品性向上及びコスト低減のための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、アセアン地域でグローバルに展開されるコンピューター用のプリーのアッセンブリー及びクラッチの量産化、当社の独自技術であるA & Sを搭載した大排気量スポーツモデル用クラッチ及びM U V用のリミテッドスリップデフの量産化、並びに商品性と耐久性向上を図った新摩擦材の開発等であります。

また、平成23年3月より量産を開始した汎用機の排ガス浄化用ペーパー触媒の適用拡大に向け研究開発を展開しております。

二輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,258百万円となりました。

（四輪車用クラッチ）

C V Tを含めたオートマチックトランスミッション用の湿式摩擦材及びマニュアルトランスミッション用乾式摩擦材を骨格に、小型軽量化、低コスト化及び燃費向上に寄与するクラッチの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、当社の独自技術であるセグメント方式の摩擦板製造方案をベースに燃費性能と耐久性向上を図ったオートマチックトランスミッション用新湿式摩擦材及び湿式クラッチの技術をベースにしたハイブリッド車用のトルクリミッターの量産化、並びに新たな多段オートマチックトランスミッションに対応した新構造クラッチの開発等であります。

四輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,909百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は65,220百万円となり前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,917百万円、短期貸付金が663百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が3,424百万円、たな卸資産が1,840百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は72,688百万円となり前連結会計年度末に比べ13,358百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,116百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は21,444百万円となり前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が291百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が941百万円、ファクタリング債務が579百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は5,365百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は111,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,607百万円増加いたしました。これは主に少数株主持分が1,222百万円減少したものの、利益剰余金が11,241百万円、為替換算調整勘定が3,214百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、144,890百万円（前期比14.8%増）となりました。セグメント別の売上高は二輪車用クラッチ 77,728百万円（前期比9.5%増）、四輪車用クラッチ67,161百万円（前期比21.6%増）となりました。

なお、海外子会社の現地通貨での売上高を円貨に換算する際の為替レートの影響は、二輪車用クラッチセグメントでは約69億円、四輪車用クラッチセグメントでは約83億円それぞれプラスの影響となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は13,639百万円（前期比24.4%増）となりました。セグメント別のセグメント利益は二輪車用クラッチ 8,978百万円（前期比25.3%増）、四輪車用クラッチ 4,661百万円（前期比22.7%増）となりました。

営業利益の増加は、主にインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売及び北米における四輪車用クラッチ販売が増加したことに加え、円安の進展によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は17,263百万円（前期比32.0%増）となりました。

営業外損益については、前期より為替差益が341百万円増加したこと等により収益（純額）は前期の2,160百万円から315百万円増加し2,475百万円となりました。

特別損益については、固定資産売却益の増加や投資有価証券売却益、負ののれん発生益、移転価格税制に基づく更正処分に係る相互協議の合意に伴う法人税等還付加算金の計上により、前期の50百万円の損失（純額）から、1,147百万円の収益（純額）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、移転価格税制に基づく更正処分に係る相互協議の合意に伴う1,340百万円の法人税等還付税額もあり13,148百万円（前期比65.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度より8.13ポイント減少し23.15%となりました。また、法定実効税率との差異は、主に法人税率の低いインドネシア、タイ及びベトナム等における二輪車用クラッチ事業、並びに中国における四輪車用クラッチ事業の影響に加え、海外子会社からの配当等益金不算入及び法人税等の還付等によるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は13,646百万円（前期比1.1%増）、投資活動の結果使用した資金は15,120百万円（前期比33.2%増）、財務活動の結果使用した資金は2,771百万円（前期比27.4%増）となっております。

平成27年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当し、不足分につきましては借入金で充当する予定であります。

研究開発

今後の事業展開の基盤となる研究開発活動に係る費用は当連結会計年度3,168百万円（前期比6.2%増）となっております。

設備投資

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、米国における摩擦材の量産工場建設、米国・中国における新規顧客向け生産能力増強及び国内における生産管理システム更新等に伴う投資であります。

当連結会計年度における設備投資額は20,374百万円（前期比73.0%増）となりました。セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	3,026	59.8
四輪車用クラッチ(百万円)	16,115	266.9
報告セグメント計(百万円)	19,141	172.5
共通(百万円)	1,232	182.0
合計(百万円)	20,374	173.0

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業㈱及びその関係会社向け売上高の比率は、当連結会計年度において約62%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(注) 上記(1)～(5)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発の分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は総額で20,374百万円となりました。主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社 (静岡県浜松市北区)	共通	生産管理システム、他	4	3	-	775	783
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	0	187	-	170	358
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	34	-	256	290
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	共通	試験機及び測定機器	3	175	-	46	225
生産技術センター (静岡県浜松市北区)	共通	金型製作用設備	9	191	-	0	202

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
㈱九州エフ・シー・シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	49	-	39	89

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ 二輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	834	2,318	24 (97,210)	5,657	8,833
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	121	3,779	-	1,793	2,106
エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	47	916	-	942	1,906
成都永華富士離合器有限公司 (中国)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	56	2,082	-	629	1,509

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(タイ)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	498	346	-	650	1,494

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、建設仮勘定については、増加額及び他の勘定への振替による減少額を含んでおります。
2. 上記、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	182	368	270 (18,080)	41	862	147 [4]
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	392	324	676 (26,216)	87	1,480	47 [1]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	245	559	1,047 (59,045)	223	2,075	191 [11]
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	281	207	1,022 (32,511)	20	1,531	47
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	2,553	1,264	1,292 (75,130)	120	5,230	216 [73]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	共通	試験機及び測定機器	483	485	216 (12,093)	85	1,271	186 [38]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州エフ・シー・シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	174	183	11 (20,474)	51	419	123 [9]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,687	3,691	29 (366,274)	6,656	12,064	174 [207]

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
エフシーシー（アダムス）リミテッドライアピリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,665	5,081	47 (161,880)	863	7,657	284
エフシーシー（インディアナ）リミテッドライアピリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,092	1,828	75 (246,263)	2,008	5,004	809 [39]
ピーティーエフシーシーインドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	782	3,212	276 (72,812)	31	4,303	1,512 [942]
エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,243	1,364	593 (87,890)	856	4,058	467 [430]
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	856	2,468	- (27,826)	118	3,443	232 [32]
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	564	2,376	- (59,108)	234	3,175	200 [305]
エフシーシーリコー リミテッド	インド ハリヤナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	486	1,799	336 (82,680)	312	2,935	556 [1,462]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. (株)九州エフ・シー・シーの土地のうち19,174㎡は、提出会社から賃借しているものであります。
3. エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッド ライアピリティカンパニーの土地366,274㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。
4. 従業員数の[]は、期末臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

・提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜北工場	静岡県 浜松市浜北 区	四輪車ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	2,301	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-
当社 本社	静岡県 浜松市北区	共通	生産管理シ ステム、他	767	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	477	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-
当社 技術研究所	静岡県 浜松市北区	研究開発	試験機及び 測定機器	434	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-
当社 竜洋工場	静岡県 磐田市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	337	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-

・在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エフシーシー (アダムス) リミテッドラ イアピリティ カンパニー	米国 インディア ナ州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	4,281	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-
エフシー シー オート モーティブ パーツ デ メキシコ、エ ス・エー・ デ・シー・ブ イ	メキシコ サンルイス ボトシ州	四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	4,079	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月	-
エフシーシー (ノースカロ ライナ)リミ テッドライア ピリティカン パニー	米国 ノースカロ ライナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	3,537	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-
エフシーシー (インディア ナ)リミテッ ドライアピリ ティカンパ ニー	米国 インディア ナ州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	3,133	-	自己資金 又は借入	平成26年4月	平成27年3月	-
ピーティー エフシー シー インド ネシア	インドネシ ア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,717	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
成都永華富士 離合器有限公 司	中国 四川省	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,149	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	35	123	159	5	14,892	15,257	-
所有株式数 (単元)	-	101,250	3,822	143,241	140,198	46	137,765	526,322	11,830
所有株式数の 割合(%)	-	19.24	0.73	27.21	26.64	0.01	26.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,455,222株は、「個人その他」に24,552単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載
しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,136	11.04
ピーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバ ル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	33,082	6.28
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	19,021	3.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	16,336	3.10
山本 佳英	静岡県浜松市中区	15,733	2.98
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
エフ・シー・シー取引先持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-36	8,836	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,119	1.54
計	-	301,280	57.22

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,552百株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口25,080百株が、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社みずほ銀行の退職給付信託口13,152百株がそれぞれ含まれております。

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成26年3月27日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月24日現在で4,297千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(平成26年3月27日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,297,000株
株券等保有割合	8.16%

4. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドから平成25年9月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月30日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	株式 275,500	0.52
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	株式 3,918,800	7.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,455,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,177,000	501,770	-
単元未満株式	普通株式 11,830	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,455,200	-	2,455,200	4.66
計	-	2,455,200	-	2,455,200	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	162,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,455,222	-	2,455,222	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は15.27%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月28日 取締役会決議	1,003	20
平成26年6月24日 定時株主総会決議	1,003	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,921	2,087	2,042	2,364	2,624
最低(円)	974	1,479	1,461	1,143	1,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,293	2,237	2,147	2,219	1,968	1,842
最低(円)	2,109	2,092	1,983	1,966	1,755	1,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		松田 年真	昭和27年12月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 エフシーシー(ヨーロッパ)リミ テッド取締役社長 13年6月 当社取締役営業部長 17年6月 当社取締役営業・購買担当 18年6月 当社取締役営業・購買担当兼リス クマネージメントオフィサー 19年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国 事業統括兼リスクマネージメント オフィサー 20年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼 中国事業統括 22年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼 コンプライアンスオフィサー 23年6月 当社常務取締役営業統括兼コンプ ライアンスオフィサー 24年6月 当社専務取締役営業統括兼コンプ ライアンスオフィサー 25年4月 当社専務取締役 25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	購買統括 兼中国事業統括 兼リスクマネー ジメントオフィ サー	齋藤 善敬	昭和48年11月29日生	平成21年2月 当社入社 23年1月 エフシーシー（インディアナ）マ ニユファクチャリング リミテッ ドライアビリティカンパニー （現、エフシーシー（インディア ナ）リミテッドドライアビリティカ ンパニー）取締役社長兼エフシー シー（インディアナ）インコーポ レイテッド（現、エフシーシー （インディアナ）リミテッドライ アビリティカンパニー）取締役社 長 23年6月 当社取締役 24年4月 当社取締役北米事業統括兼エフ シーシー（ノースアメリカ）イン コーポレイテッド取締役社長 24年6月 当社常務取締役北米事業統括 25年4月 当社常務取締役二輪事業統括 26年4月 当社常務取締役購買統括兼中国事 業統括兼リスクマネージメントオ フィサー（現任）	(注) 3	40
常務取締役	研究開発統括 兼技術研究所長	糸永 和広	昭和35年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成21年4月 当社技術研究所長 21年6月 当社取締役技術研究所長 22年6月 当社取締役研究開発統括兼技術研 究所長 25年6月 当社常務取締役研究開発統括兼技 術研究所長（現任）	(注) 3	13
取締役	二輪事業統括 兼アセアン・イ ンド事業統括 兼南米事業統括	鈴木 一人	昭和36年5月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 エフシーシー（タイランド）カン パニーリミテッド取締役社長 20年4月 पीティー エフシーシー イン ドネシア取締役社長 21年4月 当社経営企画室長 22年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長 23年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長兼リスクマネージメ ントオフィサー 24年1月 当社取締役中国・南米事業統括兼 リスクマネージメントオフィサー 24年4月 当社取締役生産技術統括兼中国・ 南米事業統括兼リスクマネージメ ントオフィサー 24年6月 当社取締役二輪生産統括兼生産技 術統括兼中国・南米事業統括 25年4月 当社取締役国内二輪事業統括兼中 国・南米事業統括兼リスクマネー ジメントオフィサー 26年4月 当社取締役二輪事業統括兼アセア ン・インド事業統括兼南米事業統 括（現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業管理統括 兼コンプライア ンスオフィサー 兼チーフイン フォメーション オフィサー	松本隆次郎	昭和37年6月4日生	平成17年7月 当社入社 23年1月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド ゼネラルマ ネージャー 23年6月 当社取締役二輪生産統括兼アジア 事業統括 24年6月 当社取締役アジア事業統括 25年4月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼コンプライアンスオフィ サー兼チーフインフォメーション オフィサー 25年6月 当社取締役事業管理統括兼コンブ ライアンスオフィサー兼チーフイン フォメーションオフィサー(現 任)	(注)3	10
取締役	四輪事業統括	向山 敦浩	昭和38年7月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 (株)九州エフ・シー・シー代表取締 役社長 23年1月 当社竜洋工場長兼天竜工場長 24年4月 当社四輪生産統括 24年6月 当社取締役四輪生産統括 25年4月 当社取締役四輪事業統括(現任)	(注)3	14
取締役	北米事業統括	中谷 賢史	昭和39年3月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 エフシーシー リコー リミテッ ド取締役社長 24年1月 当社経営企画室長 24年6月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼リスクマネジメントオ フィサー兼チーフインフォメ ーションオフィサー 25年4月 当社取締役北米事業統括兼エフ シーシー(ノースアメリカ)イン コーポレイテッド取締役社長兼エ フシーシー(インディアナ) リ ミテッドライアピリティカンパ ニー取締役社長(現任)	(注)3	41
取締役	生産技術統括 兼環境・安全統 括	井上 憲一	昭和32年5月3日生	平成23年4月 ホンダ マニュファクチャリン グ オブ アラバマ リミテッド ライアピリティカンパニー副社長 25年4月 当社入社、社長付生産技術統括 25年6月 当社取締役生産技術統括 26年4月 当社取締役生産技術統括兼環境・ 安全統括(現任)	(注)3	10
取締役		杉山 一統	昭和44年5月27日生	平成18年9月 司法研修所卒業 18年10月 弁護士登録(静岡弁護士会) 杉山年男法律事務所(現、杉山法 律事務所)入所 20年9月 杉山法律事務所 所長 (現在に至る) 26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		鈴木 宏典	昭和27年9月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 (株)九州エフ・シー・シー取締役社 長 13年4月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 18年6月 当社取締役アジア事業統括兼二 輪・汎用生産担当兼海外事業部長 19年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 生産統括 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		深津 克好	昭和29年11月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 ピーティー エフシーシー イン ドネシア取締役社長 21年4月 エフシーシー(インディアナ)マ ニュファクチャリング リミテ ッドライアビリティカンパニー (現、エフシーシー(インディア ナ)リミテッドライアビリティカ ンパニー)取締役社長 21年6月 当社取締役北米事業統括 エフシーシー(インディアナ)イ ンコーポレイテッド(現、エフ シーシー(インディアナ)リミ テッドライアビリティカンパ ニー)取締役社長 22年6月 エフシーシー(ノース アメリ カ)インコーポレイテッド取締役 社長 24年4月 当社取締役 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	47
監査役		辻 慶典	昭和34年4月17日生	昭和61年3月 司法研修所卒業 61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 62年4月 静岡県弁護士会に登録変更、 辻 慶典法律事務所開設、所長 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		佐藤 雅秀	昭和39年2月10日生	平成4年10月 太田昭和監査法人(現、新日本有 限責任監査法人)入所 8年4月 公認会計士登録 17年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所開設 (現在に至る) 22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
				計		334

- (注) 1. 取締役杉山一統は社外取締役であります。
2. 監査役辻 慶典及び佐藤雅秀は社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の経営にいろいろな場面で関わりをもつ株主、債権者、顧客、従業員及び地域社会といった様々なステークホルダーの利益をより高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築及び企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、その取り組みを行っております。

企業統治の体制

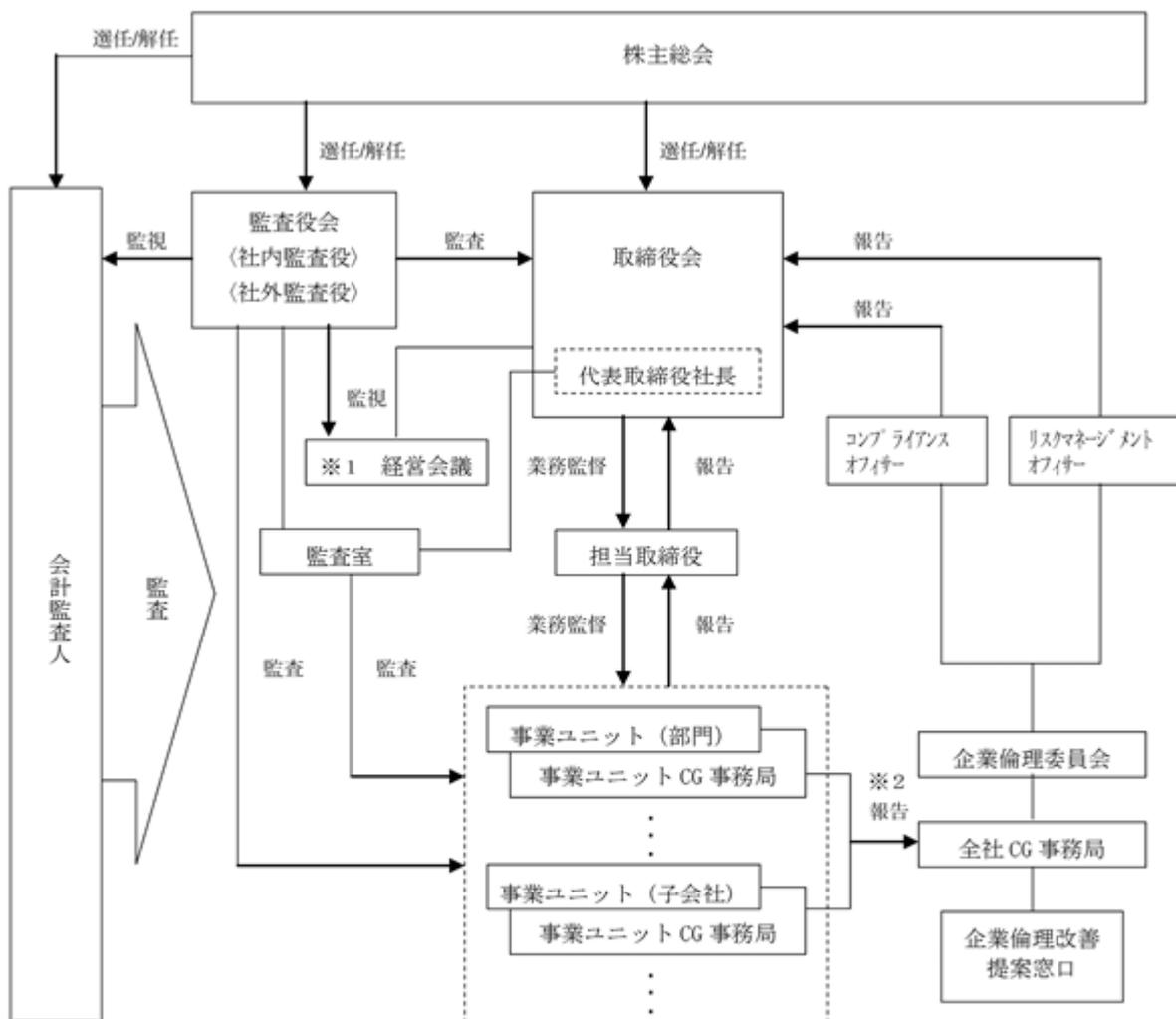
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は9名（内、1名は社外取締役）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

平成26年6月25日現在の会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



※1 経営会議は、取締役会の諮問機関であります。

※2 日常の業務におけるチェックリストに基づく自己検証結果の報告であります。

ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、事業内容等を勘案し監査役設置会社として取締役の職務執行の監督、監査の体制を整えるとともに内部統制システムの基本方針に基づく企業体制の整備を図っております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、それぞれ専門的知識、経験等を活かし外部的視点から監査を行っております。また、取締役9名のうち1名は社外取締役であり、独立性の高い社外取締役を加えることにより、経営監視機能の客観性及び中立性は保たれると判断しているためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

株主、顧客及び地域社会からの信頼をより高め、企業価値の向上を図るために平成15年9月に日常業務における「行動規範」を定め、FCG()として全社的に取組んでおります。

代表取締役社長を全体の統括責任者とし、各子会社の社長が子会社の統括責任者を務めております。また、当社の各担当役員が担当部門のFCG体制の整備、推進及び業務遂行の管理責任を有し運営を行っております。

FCG：FCC Corporate Governance の略称

二. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントオフィサー(取締役が担当しております。)が当社グループ全体のリスク管理の推進を行っております。また、事業ユニット(部門)で潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を企業倫理改善提案窓口において受け付けております。企業倫理改善提案窓口へ寄せられた提案は事務局を通じ、企業倫理委員会に報告されます。企業倫理委員会は(コンプライアンスオフィサー(取締役が務めております。))を委員長とし、取締役2名で構成されております。)提案者の保護を行うとともに重要な問題は事実調査を行った上、適切な改善を行っております。

また、監査室は、各事業ユニットのコンプライアンス、リスク管理が機能しているかどうか監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。監査役・監査役会は、当社グループ全体のガバナンスシステムが機能しているかを監査するとともに、これらのコンプライアンスやリスク管理の仕組み及び運用状況等について監査を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当外契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、会社の資産の保全、経営の合理化、業務の改善及び効率向上のために社長直属の監査室を設置し、組織体が会社の方針、計画、指示命令及び諸規程に従って運営されているかの検証を行っております。

現在、室長を含む人員は5名で監査役会と連携をとりながら定期業務監査及び社長指示に基づく不定期監査を実施しております。

・監査役監査

当社の監査役4名(社内監査役(常勤)2名、社外監査役(非常勤)2名)は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

加えて、コンプライアンスに関わる事象につきましては、企業倫理改善提案窓口等への投書、意見等を閲覧し、通常の監査役監査においてその内容を確認するとともに、重要な案件につきましては全社FCG事務局(当社、総務部が主幹)より随時、必要な報告を受けております。財務・会計に関わる事象につきましては、本決算、四半期決算以外にも毎月、当社経理部の責任者より決算状況等について詳細な説明を受けております。

なお、社外監査役の佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役杉山一統氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、豊富な経験及び高い見識に基づく客観的かつ高い視点からの企業経営に関する助言及び高い独立性に基づく経営監視機能であります。

社外監査役辻 慶典氏及び佐藤雅秀氏の両氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための経営監視機能であります。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことと当社からの独立性について十分配慮しておりますが選任についての明確な基準又は方針は設けてありません。

社外取締役杉山一統氏は弁護士資格を有しており、企業法務に関する専門的見地と弁護士としての豊富な経験を有していることから社外取締役に選任しております。

社外監査役辻 慶典氏は弁護士資格を有しており、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

また、社外取締役杉山一統氏、並びに社外監査役の辻 慶典氏及び佐藤雅秀氏は独立性が高く一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。加えて、監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては内部統制部門（全社CG事務局及び経理部）より必要な報告、説明を受けております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役	309	226	82	12
監査役(社外監査役を除く。)	46	34	11	2
社外監査役	7	7	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬は、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬は監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：21

貸借対照表計上額の合計額：498百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	228	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	110	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	100	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	35	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	21	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	12	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	11	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,360	8	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	1,200	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	1	取引関係の維持、関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	52,500	141	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	131	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	36	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	25	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	20	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	12	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	8	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)やまびこ	663	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	1,200	1	取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所に依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：若林 正和
業務執行社員：津倉 眞
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,198	21,280
受取手形及び売掛金	17,554	20,979
商品及び製品	2,348	2,826
仕掛品	2,923	3,196
原材料及び貯蔵品	10,751	11,841
繰延税金資産	1,327	1,236
短期貸付金	988	324
その他	2,843	3,550
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	62,927	65,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,929	28,862
減価償却累計額	13,581	14,355
建物及び構築物(純額)	13,347	14,506
機械装置及び運搬具	71,577	84,795
減価償却累計額	53,384	59,138
機械装置及び運搬具(純額)	18,192	25,656
工具、器具及び備品	11,883	12,786
減価償却累計額	10,131	10,909
工具、器具及び備品(純額)	1,751	1,877
土地	7,465	7,604
建設仮勘定	6,543	10,770
有形固定資産合計	47,299	60,416
無形固定資産		
のれん	756	481
その他	665	1,321
無形固定資産合計	1,422	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	17,823	17,780
長期貸付金	532	541
退職給付に係る資産	-	108
繰延税金資産	1,306	1,157
その他	2,992	2,921
貸倒引当金	45	41
投資その他の資産合計	10,608	10,469
固定資産合計	59,330	72,688
資産合計	122,258	137,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	9,531
ファクタリング債務	2,003	2,583
短期借入金	291	-
未払法人税等	2,275	2,400
賞与引当金	1,382	1,582
その他	4,817	5,347
流動負債合計	19,360	21,444
固定負債		
繰延税金負債	3,171	3,416
退職給付引当金	1,586	-
退職給付に係る負債	-	1,229
その他	648	720
固定負債合計	5,405	5,365
負債合計	24,766	26,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	85,657	96,898
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	90,991	102,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,626	3,658
為替換算調整勘定	5,264	2,050
退職給付に係る調整累計額	-	342
その他の包括利益累計額合計	1,638	1,950
少数株主持分	8,138	6,915
純資産合計	97,491	111,099
負債純資産合計	122,258	137,909

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	126,245	144,890
売上原価	103,801	118,277
売上総利益	22,443	26,613
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,266	1,367
給料及び手当	2,956	3,460
賞与引当金繰入額	271	284
退職給付費用	254	263
減価償却費	205	219
研究開発費	1,298	1,316
その他	3,540	4,208
販売費及び一般管理費合計	11,478	12,973
営業利益	10,964	13,639
営業外収益		
受取利息	352	361
受取配当金	149	172
為替差益	1,368	1,710
その他	350	475
営業外収益合計	2,220	2,720
営業外費用		
支払利息	13	52
持分法による投資損失	21	101
その他	25	91
営業外費用合計	60	245
経常利益	13,124	16,115
特別利益		
固定資産売却益	2,120	2,497
投資有価証券売却益	-	294
負ののれん発生益	-	350
補助金収入	2	9
事業整理損失引当金戻入額	48	-
法人税等還付加算金	-	5,181
特別利益合計	171	1,333
特別損失		
固定資産除売却損	3,422	3,418
特別損失合計	222	186
税金等調整前当期純利益	13,073	17,263
法人税、住民税及び事業税	4,451	5,175
法人税等還付税額	-	5,134
法人税等調整額	361	162
法人税等合計	4,089	3,996
少数株主損益調整前当期純利益	8,984	13,266
少数株主利益	1,041	117
当期純利益	7,942	13,148

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,984	13,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	13
為替換算調整勘定	8,171	3,003
持分法適用会社に対する持分相当額	8	14
その他の包括利益合計	1 8,723	1 3,002
包括利益	17,707	16,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,310	16,308
少数株主に係る包括利益	2,397	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,175	4,566	78,720	3,407	84,054
当期変動額					
剰余金の配当			1,706		1,706
当期純利益			7,942		7,942
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動			699		699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,936	0	6,936
当期末残高	4,175	4,566	85,657	3,407	90,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,076	11,962	8,886	6,039	81,208
当期変動額					
剰余金の配当					1,706
当期純利益					7,942
自己株式の取得					0
連結子会社の決算期変更に伴う変動				151	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	6,697	7,247	1,946	9,194
当期変動額合計	550	6,697	7,247	2,098	16,282
当期末残高	3,626	5,264	1,638	8,138	97,491

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,175	4,566	85,657	3,407	90,991
当期変動額					
剰余金の配当			1,907		1,907
当期純利益			13,148		13,148
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,241	0	11,241
当期末残高	4,175	4,566	96,898	3,407	102,232

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,626	5,264	-	1,638	8,138	97,491
当期変動額						
剰余金の配当						1,907
当期純利益						13,148
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	3,214	342	3,588	1,222	2,366
当期変動額合計	31	3,214	342	3,588	1,222	13,607
当期末残高	3,658	2,050	342	1,950	6,915	111,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,073	17,263
減価償却費	5,999	7,264
のれん償却額	275	275
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	53	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	226
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	98
受取利息及び受取配当金	501	534
法人税等還付加算金	-	181
支払利息	13	52
為替差損益(は益)	724	1,174
持分法による投資損益(は益)	21	101
固定資産除売却損益(は益)	101	311
投資有価証券売却益	-	294
負ののれん発生益	-	350
補助金収入	2	9
事業整理損失引当金戻入額	48	-
売上債権の増減額(は増加)	1,963	2,661
たな卸資産の増減額(は増加)	1,495	1,214
その他の資産の増減額(は増加)	280	22
仕入債務の増減額(は減少)	1,762	38
ファクタリング債務の増減額(は減少)	432	445
その他の負債の増減額(は減少)	9	1,599
未払消費税等の増減額(は減少)	194	202
小計	16,013	17,103
利息及び配当金の受取額	615	600
利息の支払額	15	59
法人税等の支払額	3,121	5,519
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,491	13,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	712	2,878
定期預金の払戻による収入	296	2,566
有形固定資産の取得による支出	11,012	15,948
有形固定資産の売却による収入	526	508
無形固定資産の取得による支出	194	708
無形固定資産の売却による収入	1	386
投資有価証券の取得による支出	53	357
投資有価証券の売却による収入	12	323
その他の投資の取得による支出	135	29
その他の投資の売却による収入	17	19
貸付けによる支出	3,978	3,047
貸付金の回収による収入	3,898	4,039
その他	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,355	15,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184	325
長期借入金の返済による支出	136	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,705	1,907
少数株主への配当金の支払額	519	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,176	2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	1,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,839	3,221
現金及び現金同等物の期首残高	20,591	23,369
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	938	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,369	1 20,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
連結子会社のうち、エフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ、エス・エー・デ・シー・ブイは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド
他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司
他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド
他3社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、佛山富士離合器有限公司、愛富士士(中国)投資有限公司、エフシーシー ド ブラジル リミターダ及びエフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ、エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～9年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定率法により、発生年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,229百万円、退職給付に係る資産が108百万円、それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が342百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.83円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	828百万円	747百万円

- 2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産その他	5百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2,983百万円	3,168百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	120百万円	86百万円
土地	-	411
計	120	497

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	154	139
工具、器具及び備品	5	6
土地	-	22
計	222	186

- 5 法人税等還付税額及び法人税等還付加算金

移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額及び還付加算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	843百万円	18百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	843	18
税効果額	283	4
その他有価証券評価差額金	560	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,834	3,003
組替調整額	336	-
税効果調整前	8,171	3,003
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	8,171	3,003
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	14
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	8	14
その他の包括利益合計	8,723	3,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,455,058	80	-	2,455,138
合計	2,455,058	80	-	2,455,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	903	18	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,455,138	84	-	2,455,222
合計	2,455,138	84	-	2,455,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,003	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,198百万円	21,280百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	828	1,133
現金及び現金同等物	23,369	20,147

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理方針

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これを最小限にするための施策を講じております。

投資有価証券である株式は、市場の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにファクタリング債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,198	24,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,554	17,554	-
(3) 投資有価証券	6,916	6,916	-
資産計	48,669	48,669	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,590	8,590	-
(2) ファクタリング債務	2,003	2,003	-
(3) 短期借入金	291	291	-
負債計	10,885	10,885	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,280	21,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,979	20,979	-
(3) 投資有価証券	6,955	6,955	-
資産計	49,215	49,215	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,531	9,531	-
(2) ファクタリング債務	2,583	2,583	-
負債計	12,114	12,114	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	906	825

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,554	-	-	-
合計	41,753	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,280	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,979	-	-	-
合計	42,260	-	-	-

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,916	1,243	5,673
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,916	1,243	5,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		6,916	1,243	5,673

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,954	1,263	5,691
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,954	1,263	5,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		6,955	1,263	5,691

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	323	294	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	323	294	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	6,797
(2) 年金資産（百万円）	5,411
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	1,386
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	154
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	36
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（百万円）	1,576
(7) 前払年金費用（百万円）	10
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（百万円）	1,586

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	1,068
(2) 利息費用（百万円）	85
(3) 期待運用収益（百万円）	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	21
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	14
(6) 退職給付費用（1）+（2）+（3）+（4）+（5）（百万円）	1,118

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	140,010百万円
年金財政計算上の給付債務の額	164,426百万円
差引額	24,416百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成24年3月分 4.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,710百万円及び不足4,705百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金平成24年3月期において72百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,351百万円
勤務費用	592
利息費用	120
数理計算上の差異の発生額	54
退職給付の支払額	183
退職給付債務の期末残高	6,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	5,411百万円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	508
事業主からの拠出額	527
退職給付の支払額	133
年金資産の期末残高	6,314

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	446百万円
退職給付費用	174
退職給付の支払額	120
退職給付に係る負債の期末残高	499

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,848百万円
年金資産	6,314
	534
非積立型制度の退職給付債務	586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,120
退職給付に係る負債	1,229
退職給付に係る資産	108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,120

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	592百万円
利息費用	120
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	77
過去勤務費用の費用処理額	14
簡便法で計算した退職給付費用	174
確定給付制度に係る退職給付費用	794

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	21百万円
未認識数理計算上の差異	511
合計	533

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	44
その他	13
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度の概要

確定拠出制度を採用している連結子会社は401Kプランを採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

要拠出額	104百万円
------	--------

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は490百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年4月30日現在）

年金資産の額	172,882百万円
年金財政計算上の給付債務額	188,621
差引額	15,738

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年4月30日現在）

6.06%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,738百万円であります。

本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間11年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金124百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担率とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産（流動）		
未実現たな卸資産売却益	518	529
賞与引当金	479	468
たな卸資産評価減	202	221
未払事業税	124	143
未払費用	86	100
役員退職慰労引当額	79	27
その他	217	113
小計	1,707	1,603
評価性引当額	52	56
計	1,655	1,547

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,010	1,338
未実現固定資産売却益	503	776
退職給付引当金	461	-
退職給付に係る負債	-	299
ソフトウェア	47	137
役員退職慰労引当額	41	12
その他	203	437
小計	2,268	3,001
評価性引当額	204	548
計	2,063	2,453
繰延税金資産合計	3,719	4,000
繰延税金負債(流動)		
未分配留保利益	166	284
その他	3	31
計	169	315
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	1,587	2,224
その他有価証券評価差額金	1,968	1,972
固定資産圧縮記帳積立金	483	483
その他	48	26
計	4,088	4,706
繰延税金負債合計	4,257	5,022
繰延税金資産(負債)の純額	537	1,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	(%) 37.20	(%) 37.20
(調整)		
海外子会社税率差異	7.04	7.32
法人税等還付税額	-	7.27
海外子会社からの配当等益金不算入額	4.31	3.57
試験研究費税額控除	1.81	1.69
外国税額控除	2.53	0.33
海外子会社源泉税損金不算入額	0.91	0.71
評価性引当額	1.96	1.76
受取配当金連結消去	4.68	3.84
その他	2.22	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.28	23.15

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.20%から34.83%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245	-	126,245
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	71,004	55,240	126,245	-	126,245
セグメント利益	7,165	3,798	10,964	-	10,964
セグメント資産	61,072	48,992	110,064	12,193	122,258
その他の項目					
減価償却費	2,798	3,200	5,999	-	5,999
のれんの償却額	275	-	275	-	275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,059	6,038	11,097	677	11,774

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,193百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	77,728	67,161	144,890	-	144,890
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	77,728	67,161	144,890	-	144,890
セグメント利益	8,978	4,661	13,639	-	13,639
セグメント資産	62,765	62,598	125,363	12,545	137,909
その他の項目					
減価償却費	3,226	4,037	7,264	-	7,264
のれんの償却額	275	-	275	-	275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,026	16,115	19,141	1,232	20,374

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,545百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,232百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2．各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
25,972	34,623	20,698	12,800	32,150	126,245

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2．その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
16,222	12,647	4,892	13,536	47,299

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	81,480	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	77,728	67,161	144,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
23,884	45,826	23,057	15,345	36,776	144,890

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
16,049	24,129	6,726	13,510	60,416

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	89,219	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	-	-	275
当期末残高	756	-	-	756

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	-	-	275
当期末残高	481	-	-	481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて350百万円の負ののれん発生益を計上しておりません。

これは、子会社株式の買取りによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	18,373	売掛金	1,461
							原材料及び部品の購入	3,264	買掛金	312

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	16,372	売掛金	1,825
							原材料及び部品の購入	2,858	買掛金	305

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,780円34銭	1株当たり純資産額	2,075円83銭
1株当たり当期純利益金額	158円26銭	1株当たり当期純利益金額	261円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	7,942	13,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,942	13,148
期中平均株式数（千株）	50,188	50,188

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	291	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	291	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,877	70,910	107,145	144,890
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,721	7,983	13,314	17,263
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,871	7,595	11,031	13,148
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	97.07	151.33	219.80	261.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.07	54.26	68.47	42.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,249	3,940
受取手形	6	55
電子記録債権	-	59
売掛金	17,355	18,418
商品及び製品	809	786
仕掛品	967	1,033
原材料及び貯蔵品	2,257	3,064
前払費用	47	50
繰延税金資産	770	707
関係会社短期貸付金	2,600	9,577
その他	1,004	12,876
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	24,064	30,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,234	3,962
構築物	501	435
機械及び装置	3,206	3,748
車両運搬具	24	25
工具、器具及び備品	443	443
土地	5,382	5,327
建設仮勘定	817	576
有形固定資産合計	14,611	14,519
無形固定資産		
ソフトウェア	87	111
ソフトウェア仮勘定	32	653
その他	5	5
無形固定資産合計	125	769
投資その他の資産		
投資有価証券	657	498
関係会社株式	18,725	21,625
出資金	4	4
関係会社出資金	4,586	5,587
従業員長期貸付金	156	158
関係会社長期貸付金	1,000	766
長期前払費用	23	9
その他	704	697
貸倒引当金	38	33
投資その他の資産合計	25,819	29,314
固定資産合計	40,556	44,603
資産合計	64,620	75,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	458	864
買掛金	1 2,625	1 3,680
ファクタリング債務	1,918	2,496
未払金	1 794	1 733
未払費用	304	322
未払法人税等	1,078	1,210
前受金	1	2
預り金	96	46
賞与引当金	1,097	1,149
その他	1	0
流動負債合計	8,376	10,506
固定負債		
繰延税金負債	1,971	1,908
退職給付引当金	626	530
資産除去債務	37	37
その他	105	27
固定負債合計	2,740	2,503
負債合計	11,116	13,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	904	903
別途積立金	36,500	38,500
繰越利益剰余金	4,644	11,306
利益剰余金合計	44,692	53,354
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	50,027	58,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,476	3,476
評価・換算差額等合計	3,476	3,476
純資産合計	53,503	62,164
負債純資産合計	64,620	75,174

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 45,260	1 45,485
売上原価		
製品期首たな卸高	684	809
当期製品製造原価	1 32,939	1 31,292
当期製品仕入高	1 2,287	1 2,225
合計	35,911	34,327
製品期末たな卸高	809	786
製品売上原価	35,102	33,540
売上総利益	10,158	11,944
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1 765	739
給料及び手当	1,465	1,600
賞与引当金繰入額	232	237
退職給付費用	193	189
減価償却費	40	40
研究開発費	1 2,924	1 3,168
その他	1 1,474	1,669
販売費及び一般管理費合計	7,095	7,646
営業利益	3,062	4,298
営業外収益		
受取利息	1 94	1 157
受取資本利息	1 105	1 137
受取配当金	1 1,745	1 1,907
賃貸収入	1 1	1
設備取次手数料	1 590	1 1,483
為替差益	986	817
技術指導料	1 145	1 202
その他	1 61	1 68
営業外収益合計	3,731	4,776
営業外費用		
賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	6,793	9,074
特別利益		
固定資産売却益	6	93
投資有価証券売却益	-	294
移転価格税制調整金	-	1, 2 3,001
法人税等還付加算金	-	2 181
特別利益合計	6	3,571
特別損失		
固定資産除売却損	141	42
特別損失合計	141	42
税引前当期純利益	6,658	12,603
法人税、住民税及び事業税	1,755	2,887
法人税等還付税額	-	2 855
法人税等調整額	68	3
法人税等合計	1,823	2,034
当期純利益	4,834	10,568

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計		
						配当準 備積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金			
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	905	34,000	4,015	41,564	3,407	46,899
当期変動額												
固定資産圧縮積立 金の取崩							0		0	-		-
別途積立金の積立								2,500	2,500	-		-
剰余金の配当									1,706	1,706		1,706
当期純利益									4,834	4,834		4,834
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	2,500	628	3,128	0	3,127
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	3,407	50,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,945	2,945	49,845
当期変動額			
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,706
当期純利益			4,834
自己株式の取得			0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	530	530	530
当期変動額合計	530	530	3,658
当期末残高	3,476	3,476	53,503

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計			
						配当準 備積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	3,407	50,027	
当期変動額													
固定資産圧縮積立 金の取崩							0		0	-		-	
別途積立金の積立								2,000	2,000	-		-	
剰余金の配当									1,907	1,907		1,907	
当期純利益									10,568	10,568		10,568	
自己株式の取得											0	0	
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	2,000	6,661	8,661	0	8,660	
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	3,407	58,688	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,476	3,476	53,503
当期変動額			
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,907
当期純利益			10,568
自己株式の取得			0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	8,660
当期末残高	3,476	3,476	62,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定率法により、発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したのを除く)
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,759百万円	8,730百万円
短期金銭債務	830	1,166

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,193百万円	34,652百万円
仕入高等	10,447	10,825
営業取引以外の取引による取引高	2,651	6,850

(注) 当事業年度の営業取引以外の取引による取引高には在外子会社との移転価格調整金3,001百万円を含んでおります。

- 2 法人税等還付税額及び法人税等還付加算金並びに移転価格税制調整金

移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額及び還付加算金、並びに在外子会社より当社に対し支払われた過年度の調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,576百万円、関連会社株式8百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,849百万円、関連会社株式8百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	408	400
未払事業税	115	134
未払費用	58	57
役員退職慰労引当額	74	27
その他	114	87
計	770	707
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	218	184
ソフトウェア	47	137
関係会社株式	18	38
投資有価証券	28	28
役員退職慰労引当額	36	9
その他	108	317
小計	457	715
評価性引当額	104	303
計	353	412
繰延税金資産合計	1,123	1,119
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,837	1,834
固定資産圧縮記帳積立金	483	483
その他	3	3
計	2,324	2,320
繰延税金負債合計	2,324	2,320
繰延税金資産(負債)の純額	1,201	1,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.20	37.20
(調整)		
移転価格税制調整金	-	8.86
法人税等還付税額	-	6.10
海外子会社からの配当等益金不算入額	8.47	4.89
試験研究費税額控除	3.55	2.32
外国税額控除	4.97	0.45
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23	0.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.42
海外子会社源泉税損金不算入額	1.79	0.98
評価性引当額	1.57	2.41
その他	0.41	2.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.39	16.15

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.20%から34.83%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が48百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,234	133	47	357	3,962	6,132
	構築物	501	11	7	70	435	1,094
	機械及び装置	3,206	1,383	43	798	3,748	18,084
	車両運搬具	24	8	0	6	25	135
	工具、器具及び備品	443	215	32	183	443	4,812
	土地	5,382	-	55	-	5,327	-
	建設仮勘定	817	998	1,240	-	576	-
	計	14,611	2,751	1,426	1,417	14,519	30,259
無形固定資産	ソフトウェア	87	57	-	33	111	170
	ソフトウェア仮勘定	32	623	2	-	653	-
	その他	5	-	-	0	5	2
	計	125	680	2	34	769	173

（注） 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	鈴鹿工場	クラッチ製造設備	691百万円
	生産技術センター	金型製作用設備	191百万円
	浜北工場	クラッチ製造設備	184百万円
	技術研究所	試験及び測定機器	173百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	-	9	33
賞与引当金	1,097	1,149	1,097	1,149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fcc-net.co.jp/
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第84期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月8日東海財務局長に提出

(第84期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月13日東海財務局長に提出

(第84期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。